

## 計量経済学の基本的性格

### はじめに

昨年新設されたノーベル経済学賞のはつの受賞者は計量経済学の分野からえらばれている。ノールウェーのラグナール・フリッシュとオランダのヤン・ティンベルヘンのふたりであり、ともに計量経済学会の長老である。計量経済学が現在ノーベル賞の脚光をあびているだけに、計量経済学の基本的性格を明確に把握しておくことはとりわけ重要であるといえるだろう。

一般に、科学活動は現象をつらぬく客観的な法則をあとからにみる活動であるが、この活動はつぎのようにお

### 関 恒 義

こなわれる。まず、ある現象が人間の脳髓に反映され、反映された現象は脳髓の思考によって抽象化され、現象を規定する諸要素を関連づけるひとつの体系にまとめられる。この体系は実践的に実証されなければならない。このような抽象的思考と実践の実証との統一として実在世界の客観的な法則があらかになる。この科学活動の一側面である抽象的思考の過程において、人間は現象を理解するためのさまざまなみかたやかんがえかたを利用する。このみかた・かんがえかたは、それぞれの個人の脳髓のはたらきである意識によって形成されるものであるが、社会生活のなかにあつては純粹の個人的意識というものは存在しない。個人的意識という形態をとるけれども、なんらかの社会的意識形態の反映である。このよ

うな社会的意識の体系をイデオロギーという。つまり、科学活動は抽象的思考過程においてかならずイデオロギーによって一定の影響をうけることになる。

イデオロギーのうちもっとも基本的な部分は、世界の根源やありかたをしめす世界観であり、世界観には、世界の根源を物質とみる唯物論と精神とみる観念論、および世界のありかたを発生、発展、消滅という運動においてとらえる弁証法と、恒久的・不変的過程としてとらえる形而上学とがある。これらのうち、科学的世界観は唯物論と弁証法をむすびつけることによってつくられた弁証法的唯物論である。弁証法的唯物論では、事物の運動の基本法則を、対立物の統一と闘争の法則、量の変化から質の変化への移行の法則、否定の否定の法則としてとらえる。

「弁証法的唯物論を社会現象へ適用したものが史的唯物論である。史的唯物論では、社会の構造を生産力（人間労働・労働手段・人間労働によって改造のくわえられている労働対象）、生産関係、上部構造からなるものとみなす。生産力は、人間社会がもつ自然を改造し物質的財貨を生産する力であり、生産関係は生産においてとりむ

すぶ人間と人間との関係である。資本主義のもとでは、生産手段（労働手段と労働対象）を所有する資本家と、生産手段を所有しないために生産の唯一のいない手でありながら資本家によって搾取される労働者との関係が主要な生産関係である。生産力と生産関係をあわせて生産様式という。生産関係の総体が物質的社会関係を構成し、これを土台という。この土台のうえに上部構造として、法的・政治的諸制度、政治的・道徳的・哲学的その他のイデオロギーおよびそれらにもとづく社会諸関係がたっている。史的唯物論は、このような社会構造を前提として、社会発展のみつつの基本法則、つまり、生産様式の発展が社会の発展を規定する、生産関係は生産力の性格に照応する、土台が上部構造を規定し、上部構造は土台に反作用するをかける。

イデオロギーは上部構造に属し、基本的には土台によって規定されながら、土台にたいしてはたらきかけるという相対的な独自性をもつ。資本主義社会では、土台における資本家と労働者との対立的関係を反映してイデオロギーもまた対立的な性格をもち、支配階級としての資本家に奉仕するブルジョア・イデオロギーと被支配階級

としての労働者や勤労人民に奉仕するマルクス主義（弁証法的唯物論と史的唯物論によって武装された）イデオロギーが存在する。前者は、すでにふるくさくなくなった、社会の発展にたいして阻害要因に転化している土台を保守しようとする非科学的なイデオロギーであり、後者は、社会の発展を推進させるのにふさわしいあらたな土台をつくりだそうとする進歩的・科学的なイデオロギーである。このイデオロギーが科学活動にたいして影響をあたえる。

自然科学であれ、社会科学であれ、科学活動であきらかにされた法則は実践的に実証されなければならない。

自然科学のばあいには、自然を改造し支配していく人間の自然にたいする闘争過程のなかで実証され、その成果は生産力の体系を高度化するという形で結実する。社会科学のばあいには、社会諸関係を発展させるための運動をとおして、資本主義社会にあっては労働運動をはじめとする人民諸階層の団結した民主主義運動をとおして実証され、その成果は生産手段の私有を廃止し階級支配を根絶する社会主義の実現という形で結実する。特定の現象については、この実証過程をとおして確立される法則

はただひとつである。なぜなら、実証過程のなかでいくつもの客観的な法則が分裂的に成立することは不可能だからである。したがって、特定の科学領域のなかでその正当性を主張しうる科学はただひとつしか存立しえないはずである。科学活動がイデオロギーによって影響をうけるとしても、このイデオロギーじたいが科学活動のなかで実証されなければならない。つまり、非科学的なイデオロギーはしだいに消滅せざるをえないし、科学的なイデオロギーだけが発展していくことになる。この点については、自然科学・社会科学のいずれにおいてもかわりはない。だが、イデオロギーの影響の形態は両者のあいだでことなってくる。

この影響の形態がことなるのは、自然科学が自然を対象とし、社会科学が人間社会そのものを対象とするという、この基本的な事実のなかにもとめられる。まちがった非科学的なイデオロギーによって影響された自然科学の活動にたいしては、自然はそれがまちがっていることをはっきりとめしめてくれる。自然科学の活動からは科学的なイデオロギーだけが育成されざるをえないのであり、非科学的なイデオロギーによって影響されるばあい

には自然科学の停滞や歪曲がおこるだけである。この停滞や歪曲を克服するにはどうすればよいか。そのためには自然科学の枠内の活動だけにとどまるだけでは十分である。なぜなら、イデオロギーを規定するのは土台であり、基本的にはこの土台を変革することなしには自然科学の停滞や歪曲もまた克服されえないからである。

社会科学のばあいには、これが人間関係にかんする、とりわけ階級社会では階級関係にかんする学問であるがゆえに、社会科学それじたいがイデオロギーと不可分の関係にあり、階級対立を反映して分裂せざるをえない。資本主義社会では、基本的にはふたつの、マルクス主義社会科学とブルジョアの社会科学とが対立する。自然科学では、このようにイデオロギーによって科学それじたいがいくつかに対立しあうということはおこりえないのであって、ここに両科学のちがいがあがる。社会科学にあっては、科学活動それじたいがイデオロギー闘争であるわけで、このイデオロギー闘争は現実の階級闘争の反映でもある。社会の発展にたいして否定的なブルジョア・イデオロギーが科学的なイデオロギーを準備しえないことはいうまでもないが、階級闘争とイデオロギー闘争の

過程のなかで、マルクス主義の科学的なイデオロギーがしだいに優越性をしめつつあることはおおうべくもない歴史的事実である。ブルジョア・イデオロギーは資本主義の条件のもとでのみ存立しうる、しかも、資本主義の消滅とともにきえざるべき運命をもったイデオロギーなのである。

土台を、生産力と照応させ、上部構造と対応させながら解明する科学が経済学であり、経済学にはふたつの対立したイデオロギーのもとにマルクス主義経済学とブルジョア経済学がある。計量経済学はブルジョア経済学の展開過程のなかで登場した経済学説であるが、この計量経済学のばあい、イデオロギーの問題はどのようにかんがえられているのだろうか。計量経済学会規約第一条では学会の目的をつぎのように規定している。「学会は政治的、社会的、財政的、もしくは国家主義的偏向をもたない完全に公平な科学的組織である。その主要な目的は経済諸問題にたいする理論的量的接近と経験的量的接近の統一をめざす諸研究、ならびに自然科学において支配的となつてゐる思考に類似的建設的な厳密な思考によって貫徹される諸研究を促進することである。経済学にお

ける理論的ならびに實際的研究のこのような統一を究極においてすすめるとみられる活動はいかなるものも学会の関心のある領域にはいるものである。<sup>(1)</sup>」

この規約にはイデオロギーという言葉は明示されていないが、しかし、政治的、社会的、財政的、国家主義的偏向をもたないという言葉が暗示しているように、計量経済学会はイデオロギー的偏向をもたない完全に公平な科学的組織であるとうたわれている。イデオロギーという言葉を示さないことは、それじたいがブルジョア・イデオロギーの不毛性と非科学性をもがたるものなのであるが、いずれにせよ、この公平科学という立場は、経済学にはいくつもの科学的立場があり、計量経済学はそのどれにも公平な中立的科学であるというにひとしい。科学活動一般について、このようないくつもの科学的立場が存在しえないことについてはすでにみたとおりである。とりわけ社会科学は、科学的イデオロギーと非科学的イデオロギーとが対立しあう領域であり、イデオロギーとの関連では自然科学と本質的にことなる形態をもっている。計量経済学は、このような科学およびイデオロギーの性格をおおいかくす欺瞞的な、また、それじたい

非科学的な性格をもつものといわなければならない。

(1) *Econometrica*, Vol. I, p. 106.

二

一般に、自然現象・社会現象をとわず、いかなる現象にも、質的側面と量的側面がある。質は現象をまさにその現象たらしめるものであり、この質的規定性がうしなわれるときには、現象は現象であることをやめる。質は現象の主要な規定であり、量は質の表現として現象の従属的な規定である。現象の特定の質はそれぞれの個別科学によって解明される。量をとらあつかう科学として数学と統計学がある。前者は現象の質を捨象した抽象的な量だけを純粹にとりあつかい、後者は質の表現としての具体的な量をとりあつかう科学である。

いかなる現象も量的側面をもつものである以上、どんな個別科学においても数学や統計学は利用されうるし、また利用されなければならない。一般的にいえば、諸科学における数学や統計学の必要度合は、科学全体の発展水準に、したがってそれを可能にする生産力の発展水準とそれにふさわしい生産関係をふくめた社会のありかた

に依存している。科学全体の水準が発展すればするほど、たんなる質はますます量的表現をとおして解明される必要性がたがまり、科学全体がよりいっそう精密な思考を必要とするようになる。このことは程度の差こそあれ、すべての科学にあてはまる。このような諸科学との相互作用をとおして数学・統計学もまた発展する。

しかし、いかに数学や統計学の利用度合がたかまるとしても、質的規定性がなくなってしまうわけでも、すべて量化されてしまうわけでもない。現象の質的規定が量的規定をとおしてより精密になり、より明確になるといっただけである。現象にとっては、あくまでも質が主要な規定であり、量は従属的な規定である。抽象量であれ、具体量であれ、量を特定の科学で問題にするときには、現象の質的規定性と密接にむすびつけ、質との有機的（ないしは弁証法的）な関連をとおして量をかんがえるのでなければならぬ。このような質と量との有機的な関連をあきらかにすること、つまり数学利用の科学方法論を正確に把握することが重要なのである。

ところで、計量経済学におけるこの方法論はどのようなあたえられているのだろうか。計量経済学はフリッシ

ユによってこのように名づけられたが、かれは、一九二七年に世界の著名な数理経済学者に書信をおくり、つぎのように提唱している。「経済学の最近の発展におけるふたつの特徴は、抽象的な経済学の論議に数学を適用することと経済統計の集中的な研究によって経済学を数量と実験の基礎のうえにおくことらみである。このふたつの発展には共通の特徴がある。すなわち、ふたつながら経済学の量的性格を強調している。われわれの意見ではこの量にかんするうごきは現代の経済学におけるもっとも有望な発展のひとつである。われわれはまたこの量的方法のふたつの側面が助長され、発達させられて経済学を綜合するふたつの側面としてともに研究されるべきであるということを重要だとかんがえる。そこで、経済現象の量的研究を促進し、とくに純粹経済学と経済統計学とのあいだに密接な関係をそだてるための国際的な定期刊行物を発刊することをあえて提案する。もしこの新雑誌が“*Econometrica*”とよばれるなら、その目的がよく示唆されるだろうと信ずる。したがって、ここでかんがえられている経済現象の量的研究を *Econometrics* (計量経済学) と名づけることもできる。」<sup>(1)</sup>

フリッシュの提唱により、一九三〇年に「統計学および数学と関連して経済理論を促進する国際学会」として計量経済学が発足し、その機関誌として一九三三年から「*Econometrica*」が発刊された。その創刊号の「創刊の辞」のなかで、フリッシュは計量経済学を規定してつぎのようにのべている。「計量経済学は経済統計学とおなじものではけつてない。一般経済理論のかなりの部分が明確に量的性格をもっているが、それとも一致するものではない。計量経済学にたいする数学の適用と同義とかんがえるべきでもない。経験のおしえるところでは、これらのみつつの観点、すなわち統計学、経済理論および数学のおおのは現代の経済生活における量的諸関係の把握には必要条件ではあるが、それじたいでは十分条件ではない。十分条件とは有力なこのみつつのもののすべての統一である。そして、計量経済学を構成しているものこそこの統一である。」<sup>(2)</sup>

このふたつの引用文からもあきらかなように、計量経済学は数学、統計学、経済理論のどれともことなり、これらのみつつを統一する独自の量的科学であると規定されている。みつつの分野の統一のための方法論がどのよ

うに展開されていったかという点についてはあとで検討するとして、このフリッシュの規定は、その後、多少のニュアンスのちがいをふくみながらも、現在まで一貫して踏襲されてきているものである。この量的科学ということはシュンペーターによって信仰にまでたかめられている。「われわれは……この科学（経済学）は数量的というひとつのきわめて重要な側面をもつということ以外には、共通の信仰をもつものではない。」<sup>(3)</sup>

たしかに経済学は社会科学のなかではもつとも量的性格のつよい学問である。つまり、価値・価格・所得などという諸概念が量的性格を明示することなしには解明できないという性格をもっているからである。ここに経済学において数学・統計学の利用を不可欠とする理由がある。しかし、この事実から出発して、ただちに数学・統計学・経済理論とはことなる独自の領域としての計量経済学の存在をみちびきだすことはできない。計量経済学は、独自の量的科学という観点から、公平科学という主張をみちびきだし、さらには自然科学と同様の方法が採用されるかのようにみなすのであるが、このような独自の量的科学を想定することじたいがほんらい不可能なこ

とである。かりにそういうことが可能であるとすれば、計量経済学を想定すること以上に、計量物理学や計量化学が存在してしかるべきである。しかし、そのようなものは存在していないし、また存在すべき性質のものでもない。計量経済学というような独自の量的科学を想定することは、計量経済学の意図に反して、自然科学の方法ともことなるものであることを指摘することができよう。

特定の科学体系のなかでは、量は質と密接不可分な関連をとおしてとりあつかわれなければならないのであり、質的規定性とその反映としての量的性格が科学そのものの主要な内容をなすのである。経済学についていえば、たとえば五万・十万・百万・千万という量は質とむすびつけることによってはじめて意味をもつ。これらを一族（四人家族）の平均月収とすれば、五万円ではとても生活できないという、十万円ではようやく生活できるという、また、百万円の月収はよほど特権的な階層に属しているのだから取得できないという、千万円の月収は搾取・収奪をおこなう大資本家でなければ取得できないという、質的規格の反映としてしか理解できないはずである。計量経済学のように独自の量的科学を想定するこ

とは、現象の主要な規定である質的規格を無視ないしは否定して、量的諸関係を一方的に質におしつけることであり、まったく転倒した立場にたつものといわなければならない。まえの例でいえば、収入のちがいが、社会的地位のちがいとして、あるいは階級関係の反映としてではなく、たんに所得の大小関係としてのみ理解されてしまふのである。諸科学における数学利用の方法は、あくまでも質から量へであって、量から質へではない点をはつきりと確認しておかなければならない。

フリッシュは、一九六五年の第一回計量経済学世界会議（ローマ）における記念講演で、計量経済学が数学遊戯と化していることに警告をはし、現実をたいしてやりつよい関心をはらうように強調しているのであるが、このような現実無視の傾向はむしろ計量経済学が採用するその独自の規定そのものから生ずるものであることをしるべきであろう。

それだけではない。数学ともことなつた独自の量的科学であることを主張する計量経済学が採用する数学観は、それじたいがゆがんでいる。資本主義圏においては、数学と形式論理学を同一の基盤からみちびかれる同質の科

学として位置づけるといふあやまった数学観が流行しているが、計量経済学もまたこのような調和的数学観によって紛飾されている。この調和的数学観は社会主義圏にたいしても多少の影響をあたえている。たとえばランゲがそうである。かれは、第二次大戦まではアメリカでブルジョア経済学者として活躍し、戦後は祖国ポーランドへ復帰して社会主義経済のなかへの計量経済学の導入をこころみた人であるが、つぎのようにのべている。「数学の命題はすべて論理学の公理から……でてくる結論である。……数学は政治経済学における演繹的推理の手段としてとくにもちいられている。……経済理論全体は、たとえこれをあつかう本のページに数式がひとつもなくても、この種の数学的推理がいっぱいはいつている。」<sup>(4)</sup> 数学と形式論理学のあいだには、前者が現象の質を捨象して量をとりあつかい、後者は現象の内容をいっさい捨象して思考の形式だけをとりあつかうという意味で、たしかに密接な関連があることは否定できないところである。質を捨象しているという点で数学は観念論的イデオロギーによって影響されやすい科学でもあるわけだが、しかし、両者はそのとりあつかう対象からしてはつきり

とことなっている。この両者を同一視してしまえば、数学はまったく形式論理的に理解されてしまうことになる。論理学には形式論理学より高次な論理学として弁証法論理学があるわけで、数学は弁証法的にも理解されなければならぬ。調和的数学観は数学のもつこの弁証法的性格をまったく否定してしまう。つまり、調和的数学観はたつ計量経済学は、対立物の闘争にもとづく発展という弁証法的観点を否定し、観念論的な数量モデルを形而上学的に「実証」するといふ非科学的なこころみをくりかえしているといふことができよう。このような形で数学を利用するといふことは数学にとっても迷惑至極なことであるといわなければならない。

- (1) *Econometrica*, Vol XXI, pp. 24—5.
- (2) *Econometrica*, Vol I, p. 2.
- (3) *Econometrica*, Vol I, p. 5.
- (4) O. Lange, *Ekonomia Polityczna*, tom I, 1959, 竹浪 祥一郎訳『政治経済学』I、一四三ページ。

三

まえに引用した学会規約にも、またフリッシュの規定

にもしめされているように、計量経済学は理論的量的接近と経験的量的接近の統一を強調しているが、このふたつは計量経済学出現以前のブルジョア経済学における量的接近のふたつの立場を代表するものである。

前者は「一般均衡理論の立場」であり、一八七〇年代以降の限界効用学派の展開過程のなかで育成された。一般均衡理論は、数理経済学あるいは純粹経済学ともいわれ、経済現象を調和的な「一般均衡状態」にあるものとみなし、均衡方程式体系を作成して競争的資本主義が経済社会に調和的な均衡をもたらすことを数学的に証明しようとする。こゝろみる資本主義弁護論である。この立場は、資本主義に内在する矛盾やその発現である階級対立を無視ないしは否定しているために、また、数学の立場からみてもきわめて不完全なものでおよそ実証にたえうるものではないために、科学的な理論を準備しえないことはいうまでもないが、競争的資本主義の段階においては資本主義に内在する矛盾が十分に成熟していなかったために、ブルジョア経済学の主流の地位を確保することができた。しかし、資本主義が競争的段階から独占的段階へ、さらに帝国主義へと移行するにつれて、この矛盾はようやく顕

在化し激化しはじめ、資本主義の基礎をほりくずすようになるが、たんなる調和性の観念論的表現にすぎない一般均衡理論の立場では、この矛盾に対処するための十分なブルジョアの方策を準備することができなかった。とりわけ一九一七年のロシア革命の成功により、現実には資本主義の一角がくずれ、世界が資本主義から社会主義への移行の時代に、つまり資本主義の全般的危機の時代に突入するようになると、この危機に対処するために一般均衡理論は修正をよぎなくされる。

後者は、ブルジョアの経済統計学の立場であり、独占的資本主義への移行とともに、伝統的なブルジョアの理論の「実証」性になりたいする不信から急速に発達するようになった。競争的資本主義のもとでは、特定の個別資本は、市場を支配するだけの力をもつことができず、市場の調整から結果する価格に依存しながらひたすらに資本主義市場の「調和性」を信用する以外になかった。しかし独占資本主義への移行とともに事態はかわってくる。独占資本は、独占資本間の激烈な競争にうちかつたためには、資本主義市場の「調和性」にのみたよることはできず、市場にたいする支配力をつよめ、独占価格や「科学

的「管理法を採用し、搾取・収奪を強化して独占的高利潤を確保しなければならず、またそのために、現実の市場状態を調査し、恐慌その他の経済変動にみずから対処していかなければならない。このような必要から経済統計学が発達していくことになる。ロシア革命成功の一七一九一七年には、ハーバード大学に経済調査委員会がもうけられ、時系列分析にもとづいて循環曲線を作製し、経済変動の予測をこころみるようになるが、しかしこれは、質的側面をいっさい無視して量的な経済変動だけを問題にするまったくの無理論的立場にたっていたために、予測の機能をはたすことができず、とりわけ一九二九年の世界恐慌の予測に失敗したために、このような方法がまったく無力であることを暴露した。この段階で、ブルジョア経済学者は経済統計学の研究に指針をあたえるための理論的基準の必要を痛感するようになる。

純粹理論にたいする不信と統計的実証にたいする無力感から、資本主義の全般的危機の過程のなかで、激化する矛盾と危機に対処し、独占資本にとって役にたつ経済学をつくるという目的から、あらたに理論的量的接近としての数理経済学と経験的量的接近としての経済統計学

の統一をはかる計量経済学が登場することになる。この統一のために、まず一般均衡理論を競争的資本主義の内容から解放し、独占資本に奉仕するのにふさわしい形式的・技術的な形態につくりかえる必要があった。こうして均衡理論は純粹な調和的数量体系へと変換されることになる。サムエルソンはのべている。「均衡とはここではたんに一群の条件により決定される変数の数値を意味し、その言葉にはなんら規範的意味あいはいふくまれていない。<sup>(1)</sup>」

そして、このような数量モデルを「実証」するための手段として経済統計学を利用するという形で数理経済学と経済統計学の統一がおこなわれるのである。この統一の結果つくりだされる計量経済学の体系はつぎのようなものである。たとえばシュナイダー、「計量経済研究はみつつの部分からなる。(a)、研究される変数間の諸関係の量的定式化(モデルの作成)、<sup>(2)</sup>(b)、方程式の作成と係数の数値決定、<sup>(3)</sup>(c)、仮設の検定」、テイントナー、「計量経済学の方法はこれらの(経済理論の)法則を数量的に定式化し、統計的に検証する」、ランゲ、「計量経済学は経済生活において生ずる具体的・量的合法則性を統計的に

に対処するためのあらたなブルジョア経済学として計量経済学とケインズ経済学(『雇用・利子および貨幣の一般理論』一九三六年)が登場した。この段階で、資本主義の完全な調和性を擁護する一般均衡理論が否定されることになるが、しかし、この否定はたんなる部分的な否定にとどまるものであった。ケインズが否定したものは所得決定の均衡機構であり、他の部分の均衡機構はいぜんとして保証されるものとみなされ、均衡機構の否定された部分は政府によって政策的に決定されるべきものとなる。このケインズの立場は、独占資本家の存在そのものが停滞の根源であることには目をつぶり、逆に独占資本家の高利潤を保証し、その投資活動を刺激するために、政府が積極的に経済過程のなかに介入し、公共投資その他の欺瞞的な政策を遂行しながら、国家独占資本主義の方向をつよめ、独占資本家中心の均衡機構を国家権力によってつくりだそうとするものである。計量経済学は、このケインズ経済学とむすびついて、全般的危機の深化する過程のなかで独占資本に奉仕する弁護論を準備しようとするものであり、計量経済学が「実証」しようとするものは、独占資本中心の均衡機構の可能性なのである。

- (1) P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, 1947. 佐藤隆三訳『経済分析の基礎』九ページ。
- (2) E. Schneider, *Ökonometrie, Weltwirtschaftliches Archiv*, 1952, S. 65.
- (3) G. Tinbergen, *Econometrics*, 1952. 徳重善之助訳『計量経済学』六ページ。
- (4) O. Lange, *Wstęp do Ekonometrii*, 1958. 竹浪祥一郎訳『計量経済学入門』一ページ。
- (5) M. J. Brennan, *Preface to Econometrics*, 1960, p. 7.
- (6) L. R. Klein, *An Introduction to Econometrics*, 1962. 大石監修、河野訳『計量経済学入門』一ページ。
- (7) 『レーニン全集』(大月書店刊)第二二卷、六一、六一ページ。

#### 四

第二次大戦後世界はおおきくかわり、地球上の三分の一の人口をもつ四分の一の地域で社会主義が樹立され、世界は資本主義世界体制と社会主義世界体制とが対立する時代にはいり、植民地地域では民族独立闘争が活発になり、おおくの地域が独立をかちとっていった。資本主義の全般的危機はよりいっそうふかまり、このふかまった危機に対処するために、資本主義諸国では、国家独占

に対処するためのあらたなブルジョア経済学として計量経済学とケインズ経済学、『雇用・利子および貨幣の一般理論』(一九三六年)が登場した。この段階で、資本主義の完全な調和性を擁護する一般均衡理論が否定されることになるが、しかし、この否定はたんなる部分的な否定にとどまるものであった。ケインズが否定したものは所得決定の均衡機構であり、他の部分の均衡機構はいぜんとして保証されるものとみなされ、均衡機構の否定された部分は政府によって政策的に決定されるべきものとなる。このケインズの立場は、独占資本家の存在そのものが停滞の根源であることには目をつぶり、逆に独占資本家の高利潤を保証し、その投資活動を刺激するために、政府が積極的に経済過程のなかに介入し、公共投資その他の欺瞞的な政策を遂行しながら、国家独占資本主義の方向をつよめ、独占資本家中心の均衡機構を国家権力によってつくりだそうとするものである。計量経済学は、このケインズ経済学とむすびついて、全般的危機の深化する過程のなかで独占資本に奉仕する弁護論を準備しようとするものであり、計量経済学が「実証」しようとするものは、独占資本中心の均衡機構の可能性なのである。

- (1) P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, 1947. 佐藤隆三訳『経済分析の基礎』九ページ。
- (2) E. Schneider, *Ökonometrie, Weltwirtschaftliches Archiv*, 1952, S. 65.
- (3) G. Tinbergen, *Econometrics*, 1952. 徳重善之助訳『計量経済学』六ページ。
- (4) O. Lange, *Wstęp do Ekonometrii*, 1958. 竹浪祥一郎訳『計量経済学入門』一ページ。
- (5) M. J. Brennan, *Preface to Econometrics*, 1960, p. 7.
- (6) L. R. Klein, *An Introduction to Econometrics*, 1962. 大石監修、河野訳『計量経済学入門』一ページ。
- (7) 『レーニン全集』(大月書店刊)第二二巻、六一、六一ページ。

#### 四

第二次大戦後世界はおおきくかわり、地球上の三分の一の人口をもつ四分の一の地域で社会主義が樹立され、世界は資本主義世界体制と社会主義世界体制とが対立する時代にはいり、植民地地域では民族独立闘争が活発になり、おおくの地域が独立をかちとっていった。資本主義の全般的危機はよりいっそうふかまり、このふかまった危機に対処するために、資本主義諸国では、国家独占

資本主義の体制がますます強化されるようになる。この強化された国家独占資本主義の弁護論として混合経済体制論が登場する。混合経済体制論は、経済機構を私的機能と公的機能との結合体としてとらえ、この機構の基礎理論を限界効用学派らしいの伝統的な均衡理論とケインズ経済学とをむすびつけることによって準備しようとするブルジョア経済学である。現在の計量経済学はこの混合経済体制論と密着しながら展開されている。

日本でも、一九六五年以降、計量経済的手法を経済政策決定のためのひとつの基準として採用するようになってきている。『中期経済計画』はこの手法をつぎのように説明している。「まず各種の計画変数を国民経済計算の体系において矛盾なく定義づけ、これらを会計的な定義式によって相互に連絡させる。つぎにこれらの変数相互間の依存関係や因果関係を計量経済学的に測定し、政策ならびに、外部の与件の変化がもたらす経済的効果を計量的に把握する。このような関係は計量経済モデルという一組の連立方程式系の体系として表現され、このモデルの操作を通じて望ましいと思われる目標達成のための一連の政策手段の数值が導きだされる。」<sup>(1)</sup>

この計量モデルでは、経済的に決定される変数を内生変数、経済外的に決定される変数を外生変数として区別し、私的機能にもとづく内生変数を無矛盾な均衡体系によって相互にむすびつけ、外生変数を与件変数と公的機能にもとづく政策変数（政府の財貨サービス購入と固定資本形成・民間住宅投資・資本減耗ひきあて率・直接税・間接税・社会保険負担・振替所得・貸しつけ金利・公共性料金）とにわけ、この均衡体系を政府の決定にかかわる政策変数の操作に依存させるといふ形態をとっている。

このモデルには計量経済学のもつ欠陥が集中的に表現されている。ひとつは、利用される数学が無矛盾な均衡方程式系という調和的数学観の立場から準備されているということである。これでは経済現象に内在する特有の矛盾はいっさい抹殺されざるをえない。ふたつは、この無矛盾な調和体系をあたかも経済現象のほんらいもつ性格であるかのようにみなす欺瞞的・転倒的な想定がはっきりとあらわれているということである。資本主義の全般的危機がますますふかまり、資本主義のもつ矛盾が激化していくことの根源が独占資本の存在そのものに、ま

た帝国主義の体制そのものにあることにたいしてはいっさい目をつぶり、非科学的な机上の空論をこころみるものであるといわなければならない。みつつは、このモデルが非科学的なものであるだけに、この非科学性を経済現象におしつけ、独占資本中心の均衡体系を擁護しつづけるためには、よほどの反動的・反人民的な観点が必要であるということである。一般均衡体系を部分的に否定したブルジョア経済学、とりわけ混合経済体制論においては、否定された部分は独占資本に従属する政府が自由に操作することのできる政策変数とされ、のぞましい反動的な目標達成のための机上計算がこの政策変数の操作をとおして権力的に達成可能であるとみなされている。つまり、このモデルでは、政府が経済過程のなかに権力的に介入する度をますますつよめることによって、危機に対処し均衡機構をあくまでもまもりつづけようとしているわけである。よつつは、この均衡モデルの構成部分がすべて独占資本中心に作成されているということである。たとえば、賃金の変化率を失業率に依存させ、政策変数の操作が失業を解消するものではなく、低賃金政策を推進するものであることがしめされている。また、

消費者物価の変化率を賃金変化率と労働生産性などに依存させ、物価上昇の責任が、独占的高利潤とこれを保証しようとする政府のインフレ政策にあることはまったく無視され、労働者に転化されている。また、資本家所得を国民所得一般に依存させ、この所得が労働者をはじめとする勤労人民一般からの搾取・収奪にもとづくものであることを黙殺してしまっている。この例にかぎらず、膨大な計画モデルのひとつの数式がすべて独占資本擁護の観点から作成されているといえるのである。

このモデルにもみられるように、現在の計量経済学は国家独占資本主義弁護論としての混合経済体制論を補強するという役割をはたしている。しかも、混合経済体制論じたいが、ブルジョア経済学者によれば、資本主義と「社会主義」の両者を統合するものであるかのようにながかれ、計量経済学の公平中立科学という欺瞞的な主張を裏づけるのに都合な立場をとっている。たとえばサムエルソンは、「想像するに、いまから一〇〇年ものちの経済史家は、二〇世紀のなかごろをもって混合経済への収束の時代とみなすことだろう。すなわち、ベルギーまたはアメリカのような比較的放任の社会と、北歐

諸国やイギリスのような計画性をもつ社会民主的な社会と、ブラジルやメキシコやインドのようないわゆる新興の諸国と、そしておそらくは東欧の成熟度のすんだ共産主義諸国とが、おたがいに収束するようになった時代としてである。<sup>(2)</sup>とのべている。また、計量経済学から出発したティンベルヘンも、公平中立科学という計量経済学の主張を量から質へと拡大して、「東西双方の経済は共通の最適、つまり、混合制度へむかってうごいていくであろう。すなわち、西の制度には社会主義という要素がまし、東の制度には能率という要素がまずである<sup>(3)</sup>。」とのべている。かれは西(資本主義圏)の民主主義と能率、東(社会主義圏)の集中主義と計画をそれぞれの特徴としてあげ、双方を折衷することによって混合体制を想定し、この体制が南(旧植民地諸国)にとっても共通の到達目標であることを強調する。ティンベルヘンは、このような折衷の結果、「この制度は、加重代表制(比例代表制にたいして)をもち、票のある部分を各種専門家のためにのこしておくような選挙制度<sup>(4)</sup>」をさえ準備するものであるかのようにえがいている。これらの主張には、資本主義の現状を美化し、現存の

社会主義をねじまげようとする露骨な意図がしめされている。ティンベルヘンは「社会主義」の集中主義からまなぶことよって加重投票をゆるすような反動的な「民主主義」をさえしめしているが、このような「民主主義」はいかなる意味においても民主主義の名にあたいするものではない。ここに公平中立科学の本質をみいだすことができるが、資本主義と社会主義は、このように平面的に比較しえないことはいままでもない。その関係は歴史的に理解されなければならない。

ブルジョア民主主義はブルジョア独裁の手段となった制度であり、人民のための民主主義ではなかった。ブルジョア民主主義を人民のための民主主義に転化し、生産手段の私有制をなくし階級社会を根絶することによって、すべての人が自由な勤労者になることができれば、民主主義はひとつの方向にむかって集中せざるをえないのである。なぜなら、社会の発展にとって科学的に正しい方向はほんらいひとつしか存在しえないからである。民主主義の中央集中制は、各人が自由に創造的に活動し、おたがいに討論をつみがさねることによって、この科学的な方向を解明するための科学的な唯一の制度であり、こ

の制度は社会主義の条件のもとにおいてのみ可能になる。この段階で多数決原理にもとづく民主主義は民主主義的中央集中制へと発展するのである。また、自然および社会にたいする人間のもつ支配力が強化される社会主義の条件のもとでのみ、計画経済は可能になるのであって、国家独占資本主義の条件下における「計画」は独占資本に奉仕しその搾取・収奪を最大限に保証するための「計画」であって、人民のための計画でないことは、まえに指摘した『中期経済計画』の立場からみてもあきらかなところである。ブルジョア・イデオログはこのような歴史的基盤の相違をいっさい無視して、独占資本の支配体制を有利にするような加重投票や「計画」を、こともあろうに社会主義の計画経済や民主主義的中央集中制と同質のものともみなそうとするのである。

もちろん、現存の社会主義体制のなかに未成熟のゆえに生ずる弱点があること、そしてそれがブルジョア・イデオログによってたくみに利用されていることは否定できないところである。この弱点は経済学における数学利用の問題にも典型的にあらわれている。たしかに、高度に発達した社会主義経済においては数学利用の度合が

急速にたかまることは事実である。高度に発達した生産力に照応する社会主義的生産関係が整備されるにつれて、この生産関係の質的側面を反映するのにふさわしい量的関係を明確化することによって、計画経済はより精密なものとなり、生産力をよりいっそう発達させることができるようになる。ただし、このばあいにおける数学利用は、あくまでも計画経済の重要な一環をなすものとして位置づけられなければならないのであって、計量経済学というような独自の量的科学の立場からなされるものではない。ところが、社会主義経済における数学利用が計量経済学の立場からなされるかのようにみえず見解が、社会主義圏の一部の経済学者のあいだにある。代表的な人としてランゲをあげることができるが、ランゲの学説についてはかつて詳説したことがあるので、ここでは割愛する。<sup>(5)</sup>要はマルクス主義の立場からの数学利用の方法論をあきらかにすることにあり、そのために必要な最小限のことは本稿で明示したつもりである。」

(1) 経済企画庁編『中期経済計画』一九六五年、七五ページ。

(2) P. A. Samuelson, *Economics*, sixth ed. 1964. 都留

(101) 計量経済学の基本的性格

重人訳『経済学』日本語訳への序文、Vページ。

(3) J. Tinbergen, *Lessons from the Past*, 1963. 清水幾太郎訳『新しい経済』一四五ページ。

(4) 前掲書、一九五ページ。

(5) 「オスカ・ランゲ」、一橋論叢第五一巻第四号、および『現代資本主義と経済理論』一九六八年、第六章ランゲ経済学の性格、を参照されたい。ランゲの学説の不十分さについては、「オスカ・ランゲ」のなかで、「何よりもその

後のランゲじしんによって明確に答えられなければならない最大の課題であるだろう。」(五三五ページ)とのべておいたが、この課題をはたしえないままにランゲはなくなっってしまった。まことに残念である。しかし、マルクス主義はランゲの不十分さを克服して着実に前進しつづけていることを指摘しておかなければならない。

(一橋大学教授)